

## ハイエーク批判

波多野, 鼎

<https://doi.org/10.15017/4150439>

---

出版情報：経済學研究. 5 (2), pp.41-68, 1935-06-30. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# ハイエーク批判

波 多 野 鼎

(一)

ハイエーク (Friedrich A. Hayek) の景氣循環理論は所謂ウイーン學派の代表的な理論として世界學界の注目を惹いたやうである。我國でもその主著の一は邦語に移されてゐるし、紹介批判の論文は五指を屈するも足りないかと思ふ。いままたこゝに拙文を加へることは屋上屋を架するに似てゐるが、私はまた私の觀る所がある。ハイエークの理解と批判とに一歩を進めるに役立ち得ればと思ふ。

(註) ハイエークの數多い著書論文のうち私の寓目したものは次のものである。

- 1) Einige Bemerkungen ueber das Verhältnis der Geldtheorie zur Konjunkturtheorie, (Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Bd. 173, 1928)
- 2) Zur Problemstellung der Zinstheorie (Archiv für Sozialwissenschaft, Bd. 58, 1927.)
- 3) Geldtheorie und Konjunkturtheorie, 1927. (その改訂英語版 Monetary Theory and the Trade Cycle, 1932.)

- 4) Das intertemporale Gleichgewichtssystem der Preise und die Bewegung des "Geldwertes" (Weltwirtschaftliches Archiv, Bd. 28, 1928.)
- 5) Gibt es einen "Widersinn des Sparens"? (Zeitschrift für Nationalökonomie, Bd. I, 1930.)
- 6) Preise und Produktion, 1931. (邦譯豊崎稔氏。『貨幣と景氣變動』昭和九年。)

まづハイエークの立場は何處にあるであらうか。次の一節がそれを明かにするであらう。

『あらゆる景氣論——經驗的にたしかめられた種々なる經濟部分の均衡の攪亂といふことを出發點とするところの——に内在的な一つの困難がある。この困難は、その攪亂の効果を叙述するに當つて、彼等が均衡理論の論理を用ひねばならぬといふことから生ずる。然かもこの論理たるや、徹底的に追求すると、均衡のかゝる攪亂は外部からのみ來るといふこと——即ち攪亂は經濟的與件における變化を代表するといふこと——及び、經濟組織は常に例の有名な適應の方法によつて、即ち新均衡の構成によつて、かゝる變化に反應するといふこと、を論證する以上のことを爲し得ない。この理論體系の埒内では如何に明白に説明された生産の或部門の特殊の擴大への傾向でも、需要、財の分配、生産力等の變動でも、それだけでは、何故に供給と需要との間の一般的「不均衡」が生れざるを得ないかを正しく説明することはできぬであらう。けだし、靜態理論の主要な説明手段であり、同時に、特殊の價格變動説明の不可欠なる假定である所ものは、價格が供給と需要とを均衡さす自動的機構であるとの假定であるからである。……で吾々は今差當り、吾々の問題は均衡理論の埒内においては、またその手段を以つて或

種の原因の効果を驗することによつては、解決されないといふことのみならず、何等かの經驗的に確めらるゝ關聯を、基本理論を用ひて説明することに自からを限定する一切の理論は、必然的に矛盾を含まざるを得ないことを、指示すれば足る。といふのは、景氣理論において問題となる點は、靜的理論によつて説明される反應機構を特殊の事態に適用することではなくて、その説明様式自體が財供給と財需要との間の不一致の成立をも説明しうるほどに擴大されねばならぬ點にあるのだから。ところでこのデイレンマからの逃れ出る極めて明白な、そして吾々にとりては唯一の方法は、靜態理論によつて記述される様相——それは一つの均衡状態の方向への運動のみを許すものであり、また財供給と財需要その直接對置の觀念から導き出されるものである——これと、經濟の事實の様相との差異を、經濟に貨幣が導入されることによつて一つの新たな決定原因が附け加はるといふことで説明することである。けだし貨幣なるものは、經濟行動の爾餘一切の對象とは異り、それ自體欲望充足に役立ち、また需要を終局的に満足さすことのできぬものであるから、その導入によつて、均衡體系の嚴密な相互依存と封鎖性とは止揚せられ均衡體系内部においては考へられぬところの經濟の運動を可能にするのである。こゝに吾々は、満足な景氣理論には根本的に必要なことであるが、純演繹的な仕方では、「與件」の變更なくば持續的に存續し得る一状態を常に目指すのではなくて、反對に、與へられたる状態の存續を排除する、あの經濟各部分の「不均衡」に導くところの、可能性と必然性とを導き出すための出發點を有つのである<sup>1)</sup>。』

1) Hayek, Monetary Theory and the Trade Cycle. pp. 42—45.

こゝにハイエークは均衡理論の體系内では景氣循環の問題は解かれ得ないとの見解を明確に述べてゐる。この見解には多くの眞理が含まれてゐる。けれども彼が均衡理論の無力さを論證する根據については、にはかに賛同することはできない。即ち彼が均衡理論の無力さを主張する主要論據は、均衡理論は貨幣的要素を排除してゐるといふ點にあるが、かゝる論據は成立しない。例へばハイエークが均衡理論の代表的なるものとするロザンヌ學派の理論にしたところで、その體系の中に貨幣的要素が導入されてゐることは疑ないところである。均衡理論の無力なのは貨幣的要素の有無には拘はらないことであり根本的な欠陥は均衡の原理そのものにある。貨幣的要素を含めての經濟的諸要素の自働的相互適應の原理の一面的高調に病弊がある。然しこの點に關する詳論はシュムペーターの靜態動態理論の吟味の際に譲りたい。こゝではハイエーク景氣理論の根本方針の解明だけが當面の問題である。

以上見た如くハイエークは貨幣的要素の導入によつて景氣理論への道が開かれるとするのであるが、然し從來の貨幣的景氣理論に對しては不満である。なぜであらうか。

『循環的變動の説明にあつて多くの經濟學者が貨幣側の考察から出發したのは健全な本能に導かれてのことであつたが、然しかゝる貨幣的理論の一面的發展は、問題の満足なる解決の發見を妨げたこともあり得ることだ。貨幣的景氣循環の諸理論は、正しい問題に重要性を附與するに成功し、また多くの場合その解決に對して重要な貢獻をした。然し今にいたるも異論なき解決を提出し得なかつた理由は、

貨幣的景氣理論の遵奉者の凡てが、専ら或は主として貨幣價値の變化といふ表面的現象の中に説明を求め、貨幣がよつてもつて導入せられる過程の一層深刻にして根本的な効果——これは價格一般に及ぼす効果とは違ふ——を追求するに失敗したからであると思ふ。尙ほまた彼等は、貨幣經濟と、靜態理論で前提される純物々經濟との根本的相違の諸影響を究めなかつた。<sup>2)</sup>』

靜態理論は純物々經濟を前提するといふ彼の見解も誤謬であるが、これもこゝで詳論する必要はなからう。從來の貨幣的景氣論の根本的缺陷が、貨幣價値の變動に着目した點にあるとする彼の批判は正しい。例へばフィッシャーの景氣理論を吾々は想起すべきであらう。ハイエーク自身は『貨幣自身がよつてもつて導入される過程の一層深刻にして根本的な効果』を中心としての景氣理論を展開しやうとする。それは大體においてヴァイクゼル及びミーゼスの方針を踏襲し、更らにポエーム・バヴェルクから生産迂回の觀念を借り來り、貨幣量の變動が生産機構に如何なる作用を及ぼすかに考察の焦點を定めるものである。彼のこの理論の具體的内容の吟味は、後に譲るとして、まづこゝで彼が批判の對象としてゐる『非貨幣的景氣理論』<sup>(註)</sup>に對する彼の批判を覗ふておきたい。これを吟味することによつて、彼の貨幣的景氣論をまづその側面から照し出すことができるからである。

(註) ハイエークは景氣諸理論を『貨幣的』なるものと『非貨幣的』なるものとに二大別してゐるが、『貨幣理論と景氣循環』の英國版(一九三三年)ではこの區別が必ずしも根本的なものではないことを指摘して次のやうに述べてゐる。即ち、シュピートホッフやカツセル等の所謂非貨幣的景氣理論と所謂貨幣的景氣理論との相違より

2) Hayek, *ibid.* pp. 45-46.

も、むしろ、貨幣的景氣理論に數へられるものの中で、貨幣價値の變動に重點を置く理論と、貨幣量の變化を通じて行はれる生産機構の變動に重點を置くものとの相違の方がより大である。また所謂資本不足説と過少消費説との區別の方が貨幣的、非貨幣的の區別よりもより重要な意義を有つと。(Monetary Theory and the Trade Cycle, p. 41)

## (11)

ハイエークは非貨幣的理論の代表的なるものとして所謂不均衡説——様々の生産部門間における不均衡、殊に資本財の過大生産を立論の中心に置くもの<sup>1)</sup>——を考へる。然して景氣循環における中心的問題である恐慌の問題<sup>(註)</sup>について、不均衡説をとる人達は次の一點においては皆一致してゐるとする。即ち、恐慌の原因は、種々なる理由によつて、好景氣中に生産設備がそれに照應する消費以上に擴大し、爲めに遂に完成消費財に不足が生じ、消費財の價格が生産財の價格に比較して騰貴し、その結果擴大された生産設備を使用することが、或はそれを完成することさへも、不利益となるといふこと<sup>2)</sup>。そこで資本財或は生産設備の過大生産が如何にして生ずるかが問題であるが、この問題の解答において、不均衡説は三つの重要類型に分たれる。通説と見られるものは、『生産の技術』からこれを説明せんとするものであり、第二は、前者と外見上相違するものであるが、『貯蓄と投資』の領域における特殊の事情の變動からこれを説明するもの、第三は『心理的』に説明せんとするもの、これである。然し最後のもの

1) Hayek, *ibid.* p. 54.2) Hayek, *ibid.* p. 56.

は獨立の説明類型としての意味は殆んど有せず、前二者と同じ難點を包藏してゐる。<sup>3)</sup>そこでハイエークは生産の技術に着目したものと、貯蓄に投資との關係に着目したものを主たる批判の對象とするのである。

(註) ハイエークが景氣循環の問題において恐慌の問題が中心的地位を占めてゐることを指摘してゐるのは正常である。彼は言ふ。『現實の恐慌を越へて、全循環を説明せんとする最近の取扱方は、内在的に、中心問題に對する注意を稀薄ならしめるといふ危険を有つてゐる。殊に、景氣循環理論の對象に、能ふかぎり中立的な名稱(例へば産業變動とか産業の循環運動とかいふ如き)を與へやうとする試みは、眞實の理論的な問題を、昔の恐慌理論の場合に比して、一層背後に押しやる危険がある。』(Hayek, *Monetary Theory*, pp. 54—55).

さて生産の技術に着目する資本財過大生産の説明は、ハイエークによれば非貨幣的景氣理論の殆んど凡てが試みてゐるものである。(若干の代表的なるものとして、ゾムバルト、シュビートホーフ、ロバートソン、アフタリオン、ミツチエルの名を指摘しておけばよからう)。彼等の説明は、現代の生産條件の下では『固定資本財』を準備するに『長い時間』が必要であるといふ事實に立脚する。この事實あるために、消費財販賣量が増加する毎に、中間財(資本財)の生産が不比例的に増加することが可能となる。換言すれば、現代の生産技術を以つてしては、生産過程の開始と、終局生産物の市場出現との間に長い時間が介在するために、生産と消費との漸次的調整が妨げられ、或は消費財の不足、或は生産財の過剰となるといふのである。<sup>4)</sup>また消費財に發した需要は高序次財に波及するにしたがつて累積的に擴

3) Hayek, *ibid.* pp. 60—61.

4) Hayek, *ibid.* pp. 61—63.



大するために、消費財需要に不均衡な高序次財（生産財）の過大生産が起るといふ見解<sup>5)</sup>、或は資本設備が永續性を有つといふ事實に立脚する見解<sup>6)</sup>もある。

資本財（生産財）過剰生産説の一類型を右の如く規定することは科學的には嚴密ではない。けれどもこゝでは『生産の技術』に着目する資本財過剰生産説そのものを吾々が理解することが問題たるのではなく、それに對するハイエークの批判を通じてハイエーク自身の景氣理論を側面から理解することが問題なのであるから、右の點は深く問はないでよいであらう。

右のやうな形態での不均衡説に對するハイエークの批判はかうである。

『現代の交換經濟においては、企業家は一定の需要を充足させるとの見地から生産をするのではなくて、……収益性の計算に基いて生産をするのである。然して供給と需要とを均衡させるものは正にその計算である。彼は、一定の場合に、需要する總量を變化させるその量にいささかも心を煩はすことはい、彼はただ問題たる變化が起つた後に豫期し得る價格のみを注視するのである。今問題になつてゐる諸理論（不均衡説の種々なる形態）は、かゝる豫期が何故に一般的に不正確であらねばならぬかを説明し得ない。——その不正確なることを、誤れる豫期から生ずる過剰生産が價格を下落させるといふ事實から導き出して來ることは、單なる循環論である。——またその不正確さが一般的である所以は、他の如何なる方法によつても確め得られない。けだし、少くとも、攪亂的な貨幣的影響が作用してゐない

5) Hayek, *ibid.* p. 63.

6) Hayek, *ibid.* p. 64.

かぎり、企業家が需要の變化乃至生産條件の變化から生ずると豫期する價格は、多かれ少かれ均衡價格と一致する價格である、と吾々は想定せねばならぬからである。そのわけは、企業家は一般に生産及び市場諸條件の智識から、變化が生じた後に生れるであらう價格を評價し得る地位にある。……然かもこの豫想價格は生産の範圍を決定するただ一つの要素たるにすぎぬ。これと同様に重要であるが然かも往々看過されるもう一つの要素は、生産者が材料、勞働力、道具及び借入資本に支拂ふべき價格——即ち彼の費用——である。これ等の價格が、全體として、競争状態の下にあるあらゆる生産者の生産の範圍を決定する。そして自己の生産に對する生産者の決斷は、生産物の價格に關する豫想上の變化によつてのみならず、彼の費用の變化によつても指導されざるを得ぬ。これ等の價格の交錯が、需要と供給とを、生産と消費とを、如何に均衡させるか、これは純粹經濟學の主要課題であつて、こゝに詳論することはできぬ。』<sup>7)</sup>

要するに、貨幣的要素が入り來らぬかぎり不均衡は起らない。何ぜさうなのか。經濟の指導者は熟慮的な企業家であり、彼は一方では生産物の豫想價格、他方では費用の計算に立脚して収益を目指して生産を遂行するからである。従つてまた、豫想された價格は均衡價格或はそれに近いものとして實現するからである、といふのがハイエークの主張である。けれども、個々企業家の熟慮計算は、彼の豫想價格を將來における均衡價格に近いものとして、實現させる保證として充分であらうか。現在における豫想と

7) Hayek, *ibid.* pp. 68—70.

將來における現實とのギャップを個々企業家の熟慮が果して埋め得るであらうか。企業家がそれを爲し得るか否か一つには彼の熟慮計算の科學性に、二つには——そしてこれが遙かに重要であるが、——將來における現實を即ち將來の客觀的情勢を支配し得る能力に、倚存するであらう。然して、今日の企業家の計算は科學的であり合理的となつたことは認められるが、將來の客觀的情勢を支配し得る能力にいたつては、殆どこれを期待し難い。客觀的情勢の作出に彼も勿論部分的には參與するけれども、支配的な出力は個々企業家の力の及ばない所謂『見えざる手』に握られてゐるからである。——かく言へばそれは理論と現實との本質的差別を無視したものである、理論における均衡の想定と現實における均衡の不可能とは兩立し得ることを知らざるものだ、との批難があるかも知れぬ。かゝる批難に答へやう。理論における想定は現實把握のため一つの補助手段にすぎぬ。均衡の想定も正にそれである。然るに均衡の破れたる現實——景氣循環と言ひ、恐慌と言ひ正にかゝる現實である——が問題であるかぎり、現實把握の手段として想定される均衡は、これ自體の中にすでに均衡破壊の要素を内在的に具有する均衡でなくてはならぬであらう。これを別言すれば、均衡理論はその中に發展或は攪亂の楔機を含む均衡理論でなくてはならぬ。然らざる均衡理論は今の場合無用であらう。然るに從來の均衡理論はこの點において缺ぐるところがあつたことは争へない。ハイエークもまた均衡理論をかくの如きものとして理解してゐる。だから彼は本文冒頭において見たやうに、また右の引用文で明かなるやうに、均衡理論では

景氣循環は説明し得ないとするわけである。

が假りにハイエークの均衡理論理解が正しいにしても、所謂資本財過剰生産説は、均衡理論で考慮されなかつた一要素を導入してゐるではなからうか、それを導入することによつて景氣の問題を解かうとしてゐるではないか。即ち或は資本財生産に長時間を要するといふこと、或は需要は累積的に擴大するといふ要素を。然しハイエークは言ふ。かゝる要素を導入したところで均衡の攪亂或は景氣變動の必然性は論證し得ないと。これ等の點に關する彼の所論を吟味しやう。

(三)

『現代的なる生産手段を生産するために必要な時間の長さは、生産設備過大擴張への傾向を誘發することではできぬ。もつと正確に言へば、かゝる傾向は凡て、生産諸要素の價格騰貴によつて有効に排除される運命にあるのだ。……このことは、吾々が、價格機構が作用しはじめるのは増加せる供給が市場に現はれるその瞬間からであるといふ假定を取去り、完成生産物によつて獲得し得る價格が正確に評價されてゐる場合にはいつでも、生産諸要素の價格の調整によつて、生産される數量といふものは報價格で販賣され得るものに限られてゐることを考へれば、直ちに明確となる<sup>1)</sup>。』

このハイエークの議論は、生産設備の擴大が行はれるやうな經濟情勢の下において、消費財價格だけ

1) Hayek, *ibid.* pp. 72—73.

は不變に止まるといふ前提の上でのみ是認せられ得る議論である。その場合にのみ生産費の騰貴が利潤のマーヂンを狭め、かくて消費財生産量の増大を抑制する効果を有つてもあらう。けれども、生産費の騰貴は即ち労働賃銀の騰貴でもある。労働賃銀の騰貴は消費財に對する購買力の増大でもある。これが増大するかぎり消費財価格は騰貴し、所謂『報價價格』の水準も高まるであらう。かゝる價格機構が働くが故に、生産費の騰貴——生産財價格の騰貴——が消費財生産量の増大を抑制するといふハイエークの主張は之を是認することはできぬ。然しこゝで誤解を避けるために一言しておくが、かく言ふことは消費財生産量が無限に増大し得るといふ意味では勿論ない。それは一定の限度を超えて増大することはできぬであらう。だがその無限増大を抑制するものは生産費の騰貴ではなくて、むしろ生産費の下落である、生産財の過剰生産による生産財價格の下落である。かくてハイエークの批判は反批評さるべき運命にある。

次に消費財に對する需要の増大は、それより高序次にある財に對する累積的需要となるが故に、高序次財（生産財）は均衡が要求する以上に生産されるといふ説明に對するハイエークの批判はかうである。——この場合には生産財價格が騰貴するために、生産財需要を抑制することになるが、そればかりでない、『利子率の騰貴』がそれを抑制する。『生産設備を擴大せんとする一切の努力は、必然的に、生産要素價格の騰貴の他に、もう一つの阻止的力を——即ち利子率の騰貴を——生み出さざるを得ない。

これは要素價格の騰貴の効果を甚しく強めるものである。それは要素價格と生産物價格との間のマージンが消滅せんとする丁度その時に、そのマージンを必然的にヨリ大ならしめるものである。かくて均衡の維持は一層強化される。』

利子率が騰貴するといふ前提のみが與へられ、生産財や消費財が騰貴しないものとすれば、正にハイエークの言ふやうに、利子率の騰貴が生産設備の擴大を阻止するでもあらう、均衡作出的作用をあらう。だが生産設備擴大への氣運が動いてゐるとき、生産財や消費財の價格は騰貴しないであらうか。また生産設備の擴大は必然的に利子率の騰貴を伴ふであらうか。若しさうだとしたら、そして利子率の騰貴は、生産設備の擴大を阻止して均衡を作出すると主張するならば、ハイエークは彼の景氣理論を自から破壊することになるであらう。だから彼は利子率の動きに均衡作出的作用を認める反面、それに均衡破壊的作用をも認めざるを得なかつた。即ち彼は言ふのである。『吾々が價格の第二の群（即ち借入資本に支拂ふもの、換言すれば利子）を考察する場合には、攪亂が生じ得ることを考へ得る、何ぜならばこの場合には、價格構成は直接的には作用しない、即ち資本財に對する限界的需給を均衡させることによつて生じないで、間接的に作用する、即ちその供給が、實在資本の供給に照應するを要しないところの貨幣資本に對する利子の効果を通して生ずるからである。』『價格構成における攪亂を可能ならしめるものは正確に利子即ち信用の價格の動きである。』<sup>4)</sup>——こゝにハイエークの積極的景氣理論の要石

2) Hayek, *ibid.* p. 75.

が置かれてゐること後に詳論する如くである。それは兎に角かやうな種々の利子觀を通して吾々は次のことを確めることができる。即ち、ハイエークが不均衡説を批評する場合には、利子は實在資本の需給と平行的に騰落するといふ見解を掲げ、然して自己の積極的景氣理論を展開する場合には利子はそれと平行的に騰落しないといふ主張を掲げてゐることこれである。

最後に、不均衡説の一形態に數へられる、節約と投資との不均衡に着目する景氣變動論に對するハイエークの批判を見るべきであるが、これは『從來の』貨幣的理論に對する批判を見た上で、そして彼の積極的景氣理論の吟味にヨリ近い場所で考察することがこの論文のシステムの上から妥當であると考へるのでしばらく後に譲り度。

(註) 節約と投資との不均衡に着目する景氣理論(ケインズなどがこの代表的なるものであらう)に對するハイエークの批判は『節約の背理なるものはあるか?』と題する長論文において最も詳細に展開されてゐる。(Hayek, *Gibt es einen Widerspruch des Sparens?* - Zeitschrift für Nationalökonomie, Bd. 1.)

## (四)

轉じて所謂『從來の』貨幣的景氣論に對するハイエークの批判を吟味しやう。『從來の』貨幣的景氣論の遵奉者の殆んど凡てが『専ら或は主として貨幣價値の變化といふ表面的現象の中に説明を求めた』

といふ點に難點ありとハイエークが考へてゐることは、さきに一言した。ハイエークの批難は、その限りでは正しいと思ふ。だが貨幣價値の變動のみに着目する理論が妥當でない所以は何處にあるか、如何なる理由によつてそれは妥當でないとせられるのか。この點に關するハイエークの説明は纏つてはゐないが、大體次に擧げる三理由にありと推察される。

第一、貨幣價値の變動は、貨幣數量の變動を前提とするものであるといふこと<sup>1)</sup>。かゝる主張はハイエークが貨幣價値に關して素朴なる數量説をとつてゐることから生れてゐるものであること絮説の要はあ  
るまゝ。

第二、貨幣價値の變動、換言すれば物價水準の變動なくとも經濟的不均衡が生じ得るといふこと。この點に關するハイエークの説明はかうである。『一つの擴張經濟において、經濟界に入り込む新貨幣の量を物價水準を安定させるに丁度充分であるやうに保つ利率は、利用し得る貸付資本の量を、同時に公衆が節約した量に等しからしめる利率よりも常に低い。だからこの場合には物價水準が安定してゐるにも拘らず、均衡状態から離脱せしめる一發展が可能である。』<sup>2)</sup>つまり、景氣上昇局面においては、信用インフレーション、利率の人為的引下げが行はれねば、自然的には利率は騰貴し價格水準の下落に導くのであるが、信用インフレーションのために利率が引下げられ、爲めに物價水準は下落せず安定を保つ。この物價水準の安定が却つて經濟的均衡の攪亂に導くといふのである。この主張は彼の積極

1) Hayek, *ibid.* p. 107. 及び p. 119.  
2) Hayek, *ibid.* p. 114. 及び p. 128.



的景氣理論と關聯して後に詳しく吟味さるべきであらう。

第三、貨幣價値の變動即ち物價水準の變動は、『貨幣的景氣循環論の本質的形相ではない』といふこと<sup>3)</sup>。一般的物價水準の變動は『たゞに非本質的であるばかりでなく、若しその變動が完全に一般的であれば、——即ち、それがあらゆる價格を同時に且つ同一の割合で變動させるなら、——それは景氣循環とは全然無關係のものである。景氣循環論にとつて眞實の興味の中心點は、貨幣量の變化が若干の個々の點で出現するが故に起るところの、個別的價格關係の或る離脱の存在である。換言すれば、全システムを均衡状態に保つに必要な位置からの離脱である。』景氣理論における問題の中心は一般的物價水準の變動ではなくして、個別的價格の變動であるとの見解は正當である。けれども個別的價格の變動なるものが、全システムのいづれかの個々の點に新貨幣が注入せられるが故に生ずるとの彼の解釋には賛同することができぬ。

以上のやうに『從來の』貨幣的景氣理論に對する彼の批判を通して、彼が重點を置くものが貨幣量の變動であることが明かにされた。然して彼が貨幣量の變動を重視する所以は、次の如く述べられてゐる。曰く、『貨幣量の變動は、異なる個人の經濟的變動における相互的調整を誘發しないところの、謂はゞ一方的力を有つてゐる。それは、システムの他の部分における相應的變化を同時に誘發することなく、單一の要素を偏倚させることによつて封鎖性を解體させる、即ちシステムの嚴格な反應機構（これ

3) Hayek, *ibid.* p. 123.

4) Hayek, *ibid.* p. 123.

は需要と供給との終局的同一性に基くものであるが)を破壊し、均衡的地位からの離脱の傾向への道を開く。』<sup>5)</sup>貨幣量の變動は、商品の供給に照應せぬ商品需要力を作出することによつて、均衡破壊の力を作出するといふのであらう。

そこでハイエークは、景氣循環論の出發點は『自動的に、事象の正常な行程において、貨幣及び信用の現組織の下で、何等かの外部的力による亂暴な或は人爲的な行動を要せずして、生ずるところの、貨幣量變動の可能性』の中に求められねばならぬと主張する。また言ふ、『吾々が求めつゝある新たな要素は、經濟體系が左右し得る貨幣量の「弾力性」の中に見出さるべきである。』と。そして彼はホオトレーと共に景氣循環の『必要にして充分なる條件』は貨幣量の變動であるとの結論に到達してゐる。<sup>6)</sup>然しハイエークは、ホオトレーと異つた形態の景氣理論を展開してゐる。今吾々はそれを吟味すべき順序に到達した。

(五)

ハイエークの景氣循環論の根本命題は、貨幣量の變動が均衡の攪亂に導くといふにあること、以上の論述によつて充分明白であるが、彼はこのことを如何に説明してゐるであらうか。かく問ふことによつて吾々は彼の積極的な景氣理論の中核につき進むわけである。

5) Hayek, *ibid.* p. 108.

6) Hayek, *ibid.* p. 141.

ハイエークはまづ資本家的經濟の均衡、特に、生産手段と消費手段との生産均衡の諸條件の分析から出發する。その分析の結果として彼は次のやうな結論に到達してゐる。曰く、『消費財に支出される貨幣額と中間生産物に支出される貨幣額との比率』は、第一に、『消費財需要と中間生産需要との比率』に等しく、第二に、同一の期間に生産される『消費財と中間生産物との比率』に等しい、と。<sup>1)</sup>ところで『消費財に支出される貨幣額』とは一體何であらうか。それは消費財の購買に支出される貨幣額といふ意味にも解釋される餘地はあるが、さう解すればそれは『消費財需要』と同一のものとなり、彼の言ふ比率云々が無意味となる。でこれは消費財の生産に支出される貨幣額と解すべきであらう。即ち、彼が掲げた第二圖を根據として言へば、第一級の中間生産物價值三二に『原始的生産手段』の價值八を加へたものであらう。然して第一級の中間生産物價值三二は、第二級の中間生産物價值二四と『原始的生産手段』の價值八とに、第二級の中間生産物價值二四は第三級のそのの價值一六と『原始的生産手段』の價值八とに分解し、第三級のそのの價值一六は第四級のそのの價值八と『原始的生産手段』の價值とに分解し第四級の中間生産物價值八は『原始的生産手段』の價值八に等しい。つまり、消費財の生産財の生産費は結局において原始的生産手段の價值であるといふことなのであらう。また『中間生産物に支出される貨幣額』といふのは、これまた各級の中間生産物の生産費を意味するものであり、然して各級の中間生産物の生産費の總和は、それ／＼一級前の中間生産物の價值に原始的生産手段の價值八づゝを加へ

1) Hayek, Preise und Produktion, s. 44. 邦譯、豊崎稔氏、貨幣と景氣變動、八三頁。

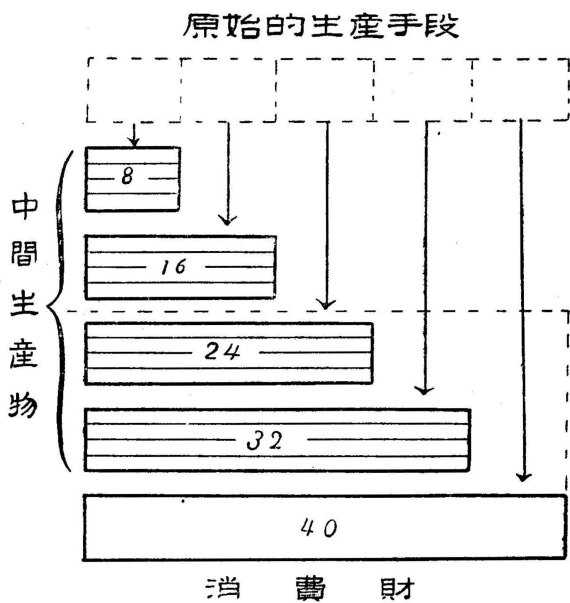
たものゝ總計即ち第二圖で言へば、 $(24+8)+(16+8)+(8+8)+8=80$ であるとすふ意味であらう。

——更に、消費財の生産費は原始的生産手段の價値に分解し、後者の所有者が消費財需要者として現はれるのであるから、消費財生産費と消費財に對する需要とはその大いさを等しくするし、また、中間生産物の生産費は中間産物に對する需要に他ならぬのだから、兩者もまたその大いさを等しくする。従つて消費財に支出される貨幣額と中間生産物に支出される貨幣額との比率は、消費財需要と中間生産物需要との比率に等しいといふ命題が生れるわけである。——最後に貨幣の價値が不變即ち財の價格が不變であると前提すれば、消費財生産費と中間生産物生産費との比率は、消費財價格と中間生産物價格との比率に等しく、また、消費財量と中間生産物量との比率に等しい、といふ命題が當然に歸結されるわけであらう。

(註) ハイエークが、掲げてゐる第二圖なるもの次の如きものである。(Hayek, Preise und Produktion, S. 42)  
この圖式で、8 16 24 32 40等の數字は、中間生産物及び消費財の價格の大いさ、それ等の購買に支出される貨幣額を表現するものとして考へられてゐる。原始的生産手段とある圖の五つの矩形はそれぞれ8づゝの價格を表はすものと考へべきであらう。従つて消費財價格40は原始的生産手段の價格40に等しいわけである。矢の方向は勿論原始的生産手段の第一分からまづ第四段の中間生産物が作られ、次いでそれが原料として、また原始的生産手段の第二部分と結合されることによつて第三段の中間生産物が作られるといふ風に、生産過程進行の方向を示す。貨幣はこの方向と逆の方向に運動する。即ち消費財の販賣によつて獲得された貨幣額の一部は第一段の中間生産物の價格として支拂はれ、一部は原始的生産手段の第五部分の價格として支拂はれるといふ風に、最後に、原始

的生産手段から消費財に至る距離は、所謂生産迂回の長さを示し、点線で區切つた長方形の高さは生産迂回の平均的長さを示すものである。

ここで、ハイエークが別の論文に掲げてゐる表式Aなるものを引用しておかう。彼の主張をヨリよく理解する一



助とかなんか (Hayek, Gibt es einen Widerspruch des Sparens? Zeitschrift für National Oekonomie, Bd. 1, 1930, S. 405)

表 式 A

消費財需要(即ち第一生産段階の生産物需要)	1,000 シリング
第二生産段階の生産物需要	1,000
第三生産段階の	1,000
第四生産段階の	1,000
第五生産段階の	1,000
第六生産段階の	1,000
第七生産段階の	1,000
第八生産段階の	1,000
第九生産段階の	1,000

生産された生産手段總需要一、〇〇〇シリングの八倍……八、〇〇〇シリング。従つて——消費財需要と生産手段との比率は一対八。

右の表式についてハイエークは次のやうな説明を與へてゐる。『各種生産段階の生産物は次の如く解せらるべきだ。即ち、一方では、その中から終局的生産物が事實上生れ出たところの繼次的中間生産物として、他方では、消費財と同時に市場に現はれるところの、當該生産のより以前の段階の生産物として、即ち、一の生産部門から(又若し人か、右の表式を全國民經濟にあてはめるならば、總生産部門から)生れ來るところの、そして一定の時期に市場に出現するところの、財の供給として。といふのは靜態經濟においては、繼次的中間生産物と財供給とは一致するからである。第九生産段階の諸財即ち原始的生産手段に對して支拂はれた額は、こゝでは必然的に消費財の價値に照應する、そして、それに對して消費財が販賣されるところの、手段の根源を成す。』(同上、四〇七頁)。

右の表式Aをさきの第二圖と比較するに、兩者の構想において重要な相違の一點がある。それは、第二圖では生産及び生産費の觀點がヨリ明白に現はれてゐるので、所謂原始的生産手段に對する需要が各生産段階に分散的に

表現されてゐるに反して、表式Aではそれが一括して第九生産段階においてのみ表現されてゐる點である。第二圖の構想の方が正しいであらう。——またこの表式Aを読むことに依て吾々は、均衡條件の分析においてハイエークが最も重視する一點が、消費財需要と生産手段需要、従つて消費財の購買に向けられる貨幣量と生産手段の購買に向けられる貨幣量とが、一定の比率を保つべきこと、(然してその比率は生産段階の數に應じて、即ち生産迂回の長さに照應して異なるが)であるのをハッキリと會得することができるであらう。

さて均衡條件に關するハイエークの説明の中心思想は、『消費財の價值はその期間に使用された生産諸要素によつて獲得された所得に正確に一致し、その所得と交換される』といふ思想である。『生産諸要素』と言はるゝものは何であるか明確ではないが、結局においては『原始的生産手段』と云へるものと同一のものであらうことは、既に述べたところから充分推知され得る。それなら、『原始的生産手段』とは何であらうか。その所有者の所得と言はるゝものは何であらうか。ハイエークは何處にもこの點を明白にしてゐないが、恐らくはポエム・バヴェルクの見地に立つてゐるであらうか。即ち原始的生産手段は土地の用役と労働であり、(この労働には企業労働を含む)、原始的生産手段の諸要素が獲得する所得は、従つて、地代及び賃銀(企業家の取得する所得としての監督賃銀をも含む)であると考へてゐるであらうか。若しさうだとすれば批判すべき點があるが、推測に立脚した批判は差控へるが穩當であらう。とに角、原始的生産手段、それから流出する所得に關するハイエークの見解が明白でないために、彼の景氣理論に種々なる陰影が伴ふてゐることは争へない。

ハイエークにおける均衡成立の條件は、消費財に支出される貨幣額と中間生産物に支出される貨幣額との比率（假にAとす）が、消費財需要と中間生産物需要との比率（B）に等しく、また同一期間に生産される消費財（量）と中間生産物（量）との比率（C）に等しいことであつた。BはAに等しくCもまたAに等しいが故にBとCとは相互に等しい。そこで、ハイエークはBとCが相等しいことに、均衡成立の重點を置いて議論を進める。

いま資本家的社會においてはBなる比率は無變化のものではない。そこでは資本の蓄積が行はれ、生産は擴大され得るからである。ハイエークの言葉によれば、『企業家が以前と同一の比率でその全貨幣收入を生産（即ち中間生産物需要）と消費（消費財需要）とに再分配するか否かは、一に企業家自身に倚存してゐること』であるからである。<sup>1)</sup>然し乍らこのBなる比率の變化は必ずしも攪亂を生むものではない、即ちBなる比率の變化に照應的にCなる比率が變化すれば、攪亂なき擴大再生産が可能である、とハイエークは主張するのである。そしてこの主張の吟味を通して吾々はさきに留保した『節約と投資との不均衡』に着目する景氣理論への彼の批判を覗ふわけである。

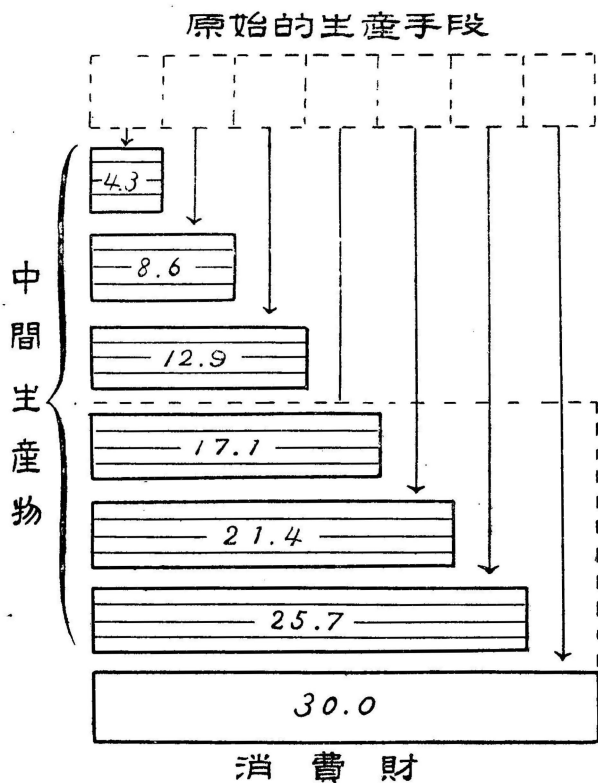
ハイエークは言ふ。『自由なる節約』により『消費財需要と生産手段需要との比率が變化する場合に

1) Hayek, ibid. S. 46. 邦譯、p. 八七頁。



は、『それに照應して平均生産期間の長期化或は短期化が結果として伴はざるを得ない』そして、『消費

第三圖



財生産と生産手段との比率が、この變化せる需要の分配に適應するときにはじめて新均衡状態が成立する、』と。<sup>2)</sup>

2) Hayek, ibid. S. 49. 邦譯、九〇頁。

この點はさきに見た第二圖を基礎にして次の如く説明されてゐる。今消費者が一期間の所得の $\frac{1}{4}$ を  
ち貨幣量一〇を節約し、これを投資するものと假定しやう。さうすれば消費財需要と中間生産物需要と  
の比率は四〇對八〇から三〇對九〇に、即ち一對二から一對三に變化することになる。『中間生産物の購  
買に用ひられる追加貨幣額は、今や三〇に減じた消費財購入用の貨幣額で終局的消費財量が損失なく賣  
却されるやうに、使用されねばならぬ。』そしてこのことが、可能であるのは、迂回的生産の平均的長さ  
即ち獨立生産段階の數が、中間生産物需要と消費財需要との比率の變化と同様に變化する、即ち平均二  
生産段階から三生産段階に増加する、場合にのみ可能である。そこで生産の構成は第三圖の如き形態を  
とることになる。<sup>3)</sup>

然してこの新たな均衡状態(第三圖)をさきの均衡状態(第二圖)と比較すると、根本的な變化が  
『消費財から原始的生産手段へと流れる貨幣の流が擴大すること、謂はゞヨリ長く然しヨリ狭くなつて  
ゐることにある。』このことは『生産諸要素』の一單位當りの價格は下落してゐるし、消費財の價格は更  
に一層下落してゐねばならぬこと(何ぜなら生産方法がヨリ長期的になつてゐるために、消費財の量は  
著しく増加してゐるからである)、を意味する。<sup>4)</sup>

以上が、節約は必然的に平均生産期間を長期化する——或は生産段階を増加させる——ことによつて  
新均衡を作出するいふハイエークの議論の大意である。この議論によつて彼は、消費財需要と中間生産

3) Hayek, *ibid.* S. 50. 邦譯、九一頁。

4) Hayek, *ibid.* S. 51—52. 邦譯、九二頁。

物需要との比率が同一期間に生産される消費財と中間生産物との比率に等しいことが均衡成立の条件であるといふ彼の一般的命題の具體的適用を示したわけである。然し私は彼の議論を充分に會得することはできない。成る程彼の言ふやうに、新均衡が成立するためには『今や三〇に減じた消費財購買用の貨幣額で終局的消費財が損失なく賣却されるやうに』<sup>5)</sup>即ち『生産物が報償的價格で販賣される』<sup>6)</sup>やうに、中間生産物購買用の追加貨幣額（それは一〇であり、従つて八〇から九〇に増加してゐる）が使用されねばならぬであらう。だがそのために何故に生産期間の長期化が必要であらうか。或は言ふであらう。

消費財購買用の貨幣額は四〇から三〇に減じてゐるのだから、消費財が報償的價格を有つためには、中間生産物の單位當り價格が、そして結局においては原始的生産手段の單位當り價格が下落せねばならぬ（成るほど彼はそれを八から四・三に下落させてゐる）からだ、と。假りにその必要を認めるにしたところで、そのことゝ生産期間の長期化との間に如何なる必然的關聯があるのであらうか。

次に指摘すべきはハイエークの所論は、單純再生産から擴張再生産に移行するその過渡的形相に係はつてゐるといふ點である。これは、同様にこの過渡的形相のみに着目したツガン・バラノフスキーの理論を吾々に想起させるものがある。ツガンもまたこの形相を、然りそれのみを分析の對象として、資本の蓄積（所謂節約）は、生産財（所謂中間生産物）に對する需要を擴大させ消費財に對する需要を減少せしめるけれども、この變化に應じて生産財生産が擴大し消費財生産が縮少すれば、何等の攪亂を生じ

5) Hayek, *ibid.* S. 58.

6) Hayek, *Gibt es einen Widersinn des Sparens?* *ibid.* S. 408.

ない所以を論證しやうとしたのである。たゞツガンにおいては生産財生産の擴大が消費財生産の擴大を、したがつて消費財供給量の増加を、必然的に招來せざるを得ない點が看過されてゐるが、ハイエークは生産財生産の擴大即ち生産の長期化であり、それは當然に消費財の供給量の増加を伴ふことを認めつゝ、尙ほ且つ、消費財が報償的価格を有ち得る可能を論證せんとしてゐるのである。こゝにツガンとハイエークとの相違點がある。

最後に、ハイエークの議論が單純再生産から擴大再生産への過渡的形相を對象としてゐるといふことはとりも直さず節約が一回限り行はれるといふ前提の下で、新均衡成立の可能を問題としてゐるといふことである。そこでこの場合議論の重點を成してゐるものは、新均衡成立のための條件の究明であつて、新均衡成立の過程ではない。換言すれば新均衡の條件が、節約なる新要因の介入にも拘らず、如何にして成熟するかは、論究されてゐない。つまり、舊均衡では存在しなかつた節約なる要因が附加せられることによつて、舊均衡は攪亂されざるを得ないが、その攪亂が如何なる過程において落着して新均衡を作出するかを問題としないで、すでに成立した新均衡を問題としてゐるのである。このことは、ハイエークが節約といふ要因を均衡理論の埒内において取扱つてゐることを意味する。ハイエークはさきに見たやうに均衡理論の埒内では景氣の問題は解かれ得ないことを力説してゐるに拘らず、節約といふ攪亂的要素を取扱ふにあつては、これを均衡理論のシステムの中に押し込めることによつて、節約なる要因

に景氣變動惹起の役割を拒否してゐるわけである。

けれどもハイエーケは節約が新均衡を作り出す過程を全然度外視してゐるわけでは無論ない。別の箇所  
でこれを詳論してゐる。そこでの所論こそ吾々の關心を惹くものである。(未完、次號完結)